



—東地中海地域ニュース—

パレスチナ：内部分裂を終わらせるための和解合意文書への署名 研究員 江崎 智絵

## 1. 署名式の実施

2011年4月27日、ファタハとハマースの代表団は、両者が挙国一致暫定内閣の組閣及び1年以内の総選挙の実施に合意した。これら2点は、治安組織の再編と共に、両者が和解協議において長らく対立していた問題であった。2009年2月頃からエジプトの仲介で実施されてきた両者の和解協議は、エジプトでの政変後、ムワーフィー諜報長官の仲立ちを得て続けられていた。両者は、和解合意文書への署名に先立ち、同27日、非公式な協定書（understanding）を締結した。

そして、5月4日、アッバース PA 大統領、在外ハマース指導者のマシュアル政治局長及びその他のパレスチナ諸派代表団が出席し、同じくカイロで和解合意への署名式が行われた。同署名式には、アラブ連盟のムーサ事務総長、エジプトのムワーフィー諜報長官及びアル・アラビー外相も出席した。

5月5日、ガザのハマース指導者マシュアル「首相」は、新内閣の組閣に備え、ガザ地区のパレスチナ諸派にイスラエルとの停戦を遵守するよう要請した。

## 2. 署名式でのアッバース大統領及びマシュアル政治局長の発言

### (1) アッバース大統領

- (a) 署名式をもって、4年間の内部分裂に終止符を打つ。
- (b) イスラエルとの和平交渉を再開するためには、国際的かつ明確な原則及び入植活動の停止が必要。
- (c) パレスチナの内政問題へのイスラエルの介入を拒否する。
- (d) 国際的な正当性を有する決議、過去の合意及び1967年ラインに基づく二国家構想にコミットする。
- (e) 暴力の放棄に合意する。
- (f) 選挙について、自分（アッバース大統領）は期日が3カ月後でも構わないとの立場であるが、半年後という意見もあるため、1年以内実施することで合意し、PA 立法評議会、PLO 民族評議会及び PA 大統領の3選挙を同日に実施する。

### (2) マシュアル政治局長

- (a) 東エルサレムを首都とし、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区に主権を有する自由なパレスチナ独立国家の樹立実現に努める。そのためには、入植地があってはならず、（領土を）1インチたりとも、また帰還権をも放棄してはならない。

(b) 署名式は、新たな戦略を協議するためのページを開いた。ハマースは、和解を実現するためにあらゆる代価を支払う用意がある。

(c) 我々は、指導部、原則、政府及び責務がそれぞれ統一されることを願う。我々は、ひとつの人民であり、我々には唯一の問題及び目標がある。抵抗活動及びイスラエルとの対立について、共通の政治見解を持てるよう対話を行う用意がある。

(d) 最も近い将来に諸選挙を実施できるよう決定を下すことになろう。ただし、全パレスチナ諸派に平等な機会が与えられるべく、現場に通常の様相が確保されることを望む。

### 3. 今後の予定

5月5日付パレスチナのアイヤーム紙は、今後数日以内に全パレスチナ諸派の間で合意の実施に向けた協議が始まる模様と報じたが、開催場所については、合意されなかったとした。一方、6日付ハヤート紙は、アッバース大統領が近く PL0 の暫定指導部委員会を開催する予定で、その中にはハマースを含むパレスチナ諸派の代表及び PL0 執行委員会のメンバーが参加すると報じた。また、同紙は、ファタハとハマースが近くカイロで会合を持ち、挙国一致内閣の組閣に加え、メディア・キャンペーンや逮捕の停止を含む内部分裂の後処理について協議を行うとした。

### 4. 関係国の反応

#### (1) イスラエル

4月27日、ネタニヤフ首相は、イスラエルとの平和とハマースとの和解を同時並行的に追及することは不可能であり、アッバース PA 大統領がいずれかを選択しなければならないと述べた。5月1日には、イスラエル財務省が PA への還付金の送金を停止した。

#### (2) 米国

5月5日、クリントン国務長官は、リビア情勢に関する協議が行われていたローマにおいて、合意内容の実施を注意深く査定していくと述べ、イスラエルとの和平交渉が閉ざされる可能性については明言を避ける一方、ハマースが中東和平四者協議の提示する3条件（暴力の放棄、イスラエルとの過去の和平合意の遵守、イスラエルの承認）を受け入れなければ、ハマース関係者を含む PA を承認しないとの米国の立場を強調した。